

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,449	16.6	502	△8.2	481	△12.3	300	△16.3
2023年3月期	6,391	4.6	546	21.7	549	16.6	359	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期 299百万円(△14.0%) 2023年3月期 347百万円(14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	44.60	40.00	11.7	10.8	6.7
2023年3月期	53.34	47.87	16.0	14.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △21,764百万円 2023年3月期 △2,595百万円

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,049	2,714	53.7	400.55
2023年3月期	3,897	2,420	62.1	359.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,717百万円 2023年3月期 2,420百万円

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	36	△748	296	1,078
2023年3月期	624	△519	△50	1,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	4.7	0.7
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	20	6.7	0.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.6	

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、2023年3月期の配当金は、株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,700	16.8	570	13.5	570	18.3	360	19.7	53.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,775,920株	2023年3月期	6,732,720株
2024年3月期	32株	2023年3月期	32株
2024年3月期	6,741,685株	2023年3月期	6,732,688株

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式分割を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行したことにより、個人消費の回復に加えて、インバウンド需要の高まりが見られるなど社会活動、経済活動の正常化が進み国内景気は直近においては回復基調にあります。世界経済に関しては、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や不安定な中東情勢、米中関係などの地政学的リスクに加え、インフレーションに向けた世界的金融引き締め政策の長期化、不動産市場の低迷に端を発する中国経済の先行き懸念などに注視する必要があります。

このような環境の中、gooddaysグループは当期を第二創業期のスタートと位置づけ、新しいビジネスを生み出すことで、グループミッション「どこにもないふつう」の実現を目指しております。従来gooddaysグループでは、顧客毎の個別対応に基づくサービスの提供を基本として行って来ましたが、謂わば競争領域に当たり、売上を上げるためにはリソースの投入が必要であり、抜本的な利益率の改善には繋がりにくい特性を持っております。ITセグメントでは、システム請負開発、システムサービスに当たり、暮らしセグメントでは、リノベーション請負（大型案件等）に当たります。「いままでにないふつう」を生み出すためには、全領域で「標準化」を進め、提供サイド及びユーザーサイドの抜本的オペレーションコスト削減を「仕組み」で実現することが基本になります。

ITセグメントでは、非競争領域、即ち共通化出来るエリアの標準化を進めることで、導入コスト・維持コストの抜本的削減を実現します。Redxビジネスがその対象ビジネスとなります。暮らしセグメントでは、運営サービスビジネスにおいて新しい「One Cycleモデル」（アセット開発/リノベーション/集客メディア/運営）の各々での標準化を強化・継続すること、特に集客メディアを更に強化することで非競争領域を生み出し、goodroom residenceの拡大を実現します。このための投資を強化・継続することで「ストック型ビジネス」の実現を目指します。

当連結会計年度におきまして、ITセグメントにおける「Redxサービスビジネス」の占める売上の割合は、2023年3月期23.0%から2024年3月期36.7%に進捗しました。暮らしセグメントにおける「運営サービスビジネス」の占める売上の割合は、2023年3月期32.1%から2024年3月期35.2%に進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は過去最高値となりましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前年同期を下回る結果となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,449	6,391	1,058	16.6
営業利益	502	546	△44	△8.2
経常利益	481	549	△67	△12.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	359	△58	△16.3

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

Redxサービスビジネスにおきまして、株式会社ロフトへのRedxクラウドPOSの導入（注1）を皮切りに、複数のお客様への導入が決定しました。2025年3月期には、上半期に1社、下半期に2社が運用を開始する予定となっております。Redxは流通小売業界における「店舗共通インフラ」の提供を目指し、あらゆる業態で共通利用が可能な「RedxクラウドPOS」に加えて「クラウド店舗DX」の開発を進めており、2025年3月期の上半期に1社運用を開始する予定です。今後は三越伊勢丹グループのグループ会社である三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携（注2）に基づき「百貨店共通フロントシステム」の開発及び百貨店業界全体への展開を進めます。2023年7月に出資及び業務提携を締結したスカイファーム社と共同でRedxクラウドPOSとNEW PORTによる商業施設向けソリューション（注3）を2025年3月期上半期に向けて準備しました。その結果、売上は前年同期比83.3%増となりました。

金融ビジネスにおきまして、金融機関におけるインターネットを中心とした決済システム（EC決済、カード決

済等)の開発支援及び運用保守を継続して行っております。大規模なシステム改修の周期(3年~4年程度)のピークを超えてきており、売上は前年同期比14.1%減となりました。

流通小売ビジネスにおきまして、既存顧客に向けたシステム保守に関連するシステム改修を実施し、この中より既存POSのセルフ化、既存POSと新しいクラウドサービスの連携等新しいシステム開発の受注につながりました。その結果、売上は前年同期比6.2%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期を上回りましたが、Redxサービスビジネスへの投資を強化・継続したことで、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

(注1)「『Redx(リデックス)クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」(2023年5月18日公表)をご参照ください。

(注2)「三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店共通フロントシステム”標準化SW共同開発及びマーケティングに向けた業務提携のお知らせ」(2024年3月21日公表)をご参照ください。

(注3)「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」が連携、東急プラザ原宿「ハラカド」の飲食フロアに導入」(2024年5月1日公表)をご参照ください。

ITセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,718	3,239	479	14.8
セグメント利益	333	358	△24	△6.9

② 暮らしセグメント

リノベーションビジネスにおきまして、受注先が従来の管理会社経由から、ファンド等の法人顧客、運営につながる遊休不動産の活用を求める事業会社等へ広がっております。従来の通常案件(法人及び個人顧客等の案件)についても順調に推移しております。施工体制の強化も順調に進んでおり、建築工事費の上昇(人件費、資材費、運送費等)、新築マンションの価格の高止まり等はあるものの、リノベーションの引合いは好調であり施工面含めた柔軟な対応に改善が見られたこともあり、売上は前年同期比12.9%増となりました。

運営サービスビジネスにおきまして、新しい暮らし方の実現に向けた運営施設の増設を進めております。当連結会計年度にgoodroom residence「学芸大学(全29室)」、「保土ヶ谷(全55室)」、「調布国領(全70室)」を開設し高い稼働率にて順調に推移しております。goodroom residenceは2024年3月期迄で累計約200室が稼働しています。一方、新しい暮らし方と働き方の連携を図ることを目的としてgoodoffice(シェアオフィス、ワークラウンジ等)においても「学芸大学」、「汐留」、「保土ヶ谷」、「東陽町」を開設しました。運営施設の増設及び好調な稼働率により、売上は前年同期比29.8%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度は過去最高となる売上高及びセグメント利益となりました。

暮らしセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,730	3,152	578	18.3
セグメント利益	150	144	5	3.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度期末における総資産は5,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が817百万円増加、建物及び構築物が265百万円増加、土地が174百万円増加、投資有価証券が133百万円増加、差入保証金が41百万円増加した一方で、現金及び預金が415百万円減少、商品が30百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度期末における負債は2,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ858百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が500百万円増加、買掛金が409百万円増加、契約負債が126百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が198百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度期末における純資産は2,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が300百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が16百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ415百万円減少し、1,078百万円（前連結会計年度比38.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は36百万円（前連結会計年度は624百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が474百万円、仕入債務の増加による収入が401百万円あった一方で、売上債権が増加したことによる支出が817百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は748百万円（前連結会計年度は519百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が540百万円及び投資有価証券の取得による支出が157百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、収入は296百万円（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の借入による収入が500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が198百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、2025年3月期では2つの観点に注力します。

1点は、ビジネスの転換であります。「Redxサービスビジネス」は流通小売業界で必須である非競争領域において、共通化出来るエリアの「標準化」で実現することでコスト削減を目的としております。「運営サービスビジネス」ではgoodroom residenceを普及させることで「新しい暮らし方」を生み出すことを目的としており、オペレーションコストを下げるための「標準化」が重要な鍵となります。どちらのビジネスも、非競争領域におけるビジネスモデル化を目指しており、景気等に左右されづらいエリアで、合わせてSDGsの貢献にも資するものです。今後、継続して投資を増やして参ります。

もう1点は人材強化です。最近の「人不足環境」においては、人材強化政策を進めることと合わせて新しいビジネスモデルでの「標準化」を進めることで魅力のある職場を創出することが応募しやすい環境を作ることにつながります。2025年3月期はグループ全体で新規学卒者を過去最大の45名受け入れており今後新規学卒者と合わせてキ

キャリア採用を行うハイブリッド採用を進めて参ります。

以上より、2025年3月期の通期業績予想として、売上高8,700百万円（前年比16.8%増）、営業利益570百万円（前年比13.5%増）、経常利益570百万円（前年比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円（前年比19.7%増）を見込んでおります。

地政学的リスクの高まり、物価上昇、金融資本市場の変動等の不確実性が高く、これらの影響により当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,703	1,078,870
受取手形、売掛金及び契約資産	913,643	1,731,404
商品	49,521	19,427
未成工事支出金	37,123	74,946
原材料及び貯蔵品	72,005	53,858
その他	122,083	172,442
流動資産合計	2,689,079	3,130,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	284,876	580,412
減価償却累計額	△74,144	△104,300
建物及び構築物（純額）	210,732	476,112
土地	309,849	484,042
その他	43,200	113,869
減価償却累計額	△22,272	△31,802
その他（純額）	20,927	82,067
有形固定資産合計	541,509	1,042,221
無形固定資産		
ソフトウェア	89,322	95,589
ソフトウェア仮勘定	—	18,964
のれん	6,541	3,270
無形固定資産合計	95,863	117,825
投資その他の資産		
差入保証金	204,503	245,665
繰延税金資産	123,239	106,748
投資有価証券	78,784	212,328
その他	164,746	194,149
投資その他の資産合計	571,274	758,891
固定資産合計	1,208,648	1,918,938
資産合計	3,897,727	5,049,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,105	923,138
短期借入金	—	500,000
未払金	226,191	223,713
1年内返済予定の長期借入金	198,000	—
契約負債	97,554	223,861
未払法人税等	118,275	67,452
役員賞与引当金	—	3,628
賞与引当金	101,054	116,019
完成工事補償引当金	6,006	3,980
修繕引当金	—	720
その他	108,309	178,691
流動負債合計	1,369,495	2,241,205
固定負債		
その他	107,621	94,095
固定負債合計	107,621	94,095
負債合計	1,477,117	2,335,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	196,452
資本剰余金	725,228	731,018
利益剰余金	1,494,096	1,777,960
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,409,985	2,705,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,114	8,646
その他の包括利益累計額合計	10,114	8,646
新株予約権	510	509
純資産合計	2,420,609	2,714,586
負債純資産合計	3,897,727	5,049,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,391,457	7,449,459
売上原価	4,466,736	5,391,178
売上総利益	1,924,721	2,058,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,000	158,850
給料及び手当	426,903	489,327
役員賞与引当金繰入額	—	3,628
業務委託費	112,523	181,771
賞与引当金繰入額	38,716	48,656
その他	646,763	674,018
販売費及び一般管理費合計	1,377,906	1,556,251
営業利益	546,814	502,028
営業外収益		
受取利息	15	91
受取配当金	438	919
補助金収入	1,429	—
確定拠出年金返還金	3,891	735
貸倒引当金戻入額	120	120
その他	475	98
営業外収益合計	6,370	1,964
営業外費用		
支払利息	66	394
コミットメントフィー	1,052	—
持分法による投資損失	2,595	21,764
その他	66	—
営業外費用合計	3,780	22,159
経常利益	549,403	481,834
特別損失		
固定資産除却損	—	3,706
減損損失	1,814	3,138
特別損失合計	1,814	6,845
税金等調整前当期純利益	547,589	474,989
法人税、住民税及び事業税	187,195	157,153
法人税等調整額	1,294	17,139
法人税等合計	188,489	174,293
当期純利益	359,100	300,696
親会社株主に帰属する当期純利益	359,100	300,696

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	359,100	300,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△1,467
その他の包括利益合計	△11,266	△1,467
包括利益	347,834	299,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,834	299,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,662	725,228	1,134,995	△2	2,050,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			359,100		359,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,100	—	359,100
当期末残高	190,662	725,228	1,494,096	△2	2,409,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,380	21,380	510	—	2,072,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					359,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,266	△11,266	—	—	△11,266
当期変動額合計	△11,266	△11,266	—	—	347,834
当期末残高	10,114	10,114	510	—	2,420,609

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,662	725,228	1,494,096	△2	2,409,985
当期変動額					
新株の発行	5,790	5,790	—	—	11,580
剰余金の配当	—	—	△16,831	—	△16,831
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	300,696	—	300,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,790	5,790	283,864	—	295,444
当期末残高	196,452	731,018	1,777,960	△2	2,705,429

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,114	10,114	510	—	2,420,609
当期変動額					
新株の発行	—	—	0	—	11,579
剰余金の配当	—	—	—	—	△16,831
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	300,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,467	△1,467	—	—	△1,467
当期変動額合計	△1,467	△1,467	0	—	293,976
当期末残高	8,646	8,646	509	—	2,714,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,589	474,989
減価償却費	43,930	70,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,199	14,965
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,632	△2,025
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	720
受取利息及び受取配当金	△454	△1,010
補助金収入	△1,429	—
支払利息	66	394
コミットメントフィー	1,052	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,595	21,764
固定資産除却損	—	3,706
減損損失	1,814	3,138
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	244,514	△817,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80,815	10,418
差入保証金の増減額 (△は増加)	△18,957	△88,071
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,190	△18,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,608	401,761
契約負債の増減額 (△は減少)	7,285	126,307
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,717	△50,097
その他	△20,673	88,728
小計	817,665	243,485
利息及び配当金の受取額	454	1,010
利息の支払額	△66	△394
コミットメントフィーの支払額	△1,052	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△194,102	△207,740
補助金の受取額	1,429	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,327	36,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△456,245	△540,561
無形固定資産の取得による支出	△17,697	△48,833
投資有価証券の取得による支出	△42,360	△157,360
保険積立金の積立による支出	△4,563	△4,563
差入保証金の回収による収入	1,157	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,709	△748,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△198,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,580
配当金の支払額	—	△16,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	296,767
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,618	△415,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,084	1,494,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,703	1,078,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	2.5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり配当額」を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

2023年5月30日に、国税庁が公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」の中で、国税庁は、従業員等が信託型ストックオプションの権利を行使して株式を取得した時点で、会社からの実質的な給与とみなされるとの見解を公表しました。

当社が発行する新株予約権において、第4回の新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。

今回の国税庁の見解を踏まえて、第4回新株予約権は権利行使可能期間が到来しておりませんが、今後策定される一定の前提条件とルールに基づき、従業員等に生じる将来の追加的な負担増を当社が金銭にて補填することとしました。

この結果、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費に信託型ストックオプション関連費用として15,031千円を賞与引当金及び役員賞与引当金に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに経理財務を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントは、金融ビジネス、流通小売ビジネス、Redxサービスビジネスの3つから構成されており、各ビジネスにおいて培ったノウハウを「Redx（リデックス）」等の自社プロダクトの開発に活用しております。

暮らしセグメントは、リノベーションビジネス、運営サービスビジネスの2つから構成されており、工事、集客、運営を一貫して自社で展開できる強みを活かし、各ビジネスを連携して時代のニーズを的確に捉え新しい働き方や暮らし方を提案する生活提案企業として事業展開しております。

報告セグメントの変更については、「3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報 III 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	1,451,737	—	1,451,737	—	1,451,737
流通小売ビジネス	1,043,678	—	1,043,678	—	1,043,678
Redxサービスビジネス	743,643	—	743,643	—	743,643
リノベーションビジネス	—	2,140,575	2,140,575	—	2,140,575
運営サービスビジネス	—	443,357	443,357	—	443,357
その他	—	26,274	26,274	—	26,274
顧客との契約から生じる収益	3,239,059	2,610,208	5,849,268	—	5,849,268
その他の収益(注) 3	—	542,189	542,189	—	542,189
外部顧客への売上高	3,239,059	3,152,397	6,391,457	—	6,391,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,746	90,376	169,122	△169,122	—
計	3,317,806	3,242,774	6,560,580	△169,122	6,391,457
セグメント利益	358,084	144,800	502,885	43,928	546,814
セグメント資産	2,139,833	1,747,080	3,886,914	10,813	3,897,727
その他の項目					
減価償却費	1,652	38,816	40,469	191	40,660
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
持分法による投資損益	—	—	—	△2,595	△2,595
減損損失	—	1,814	1,814	—	1,814
持分法適用会社への投資額	—	—	—	39,404	39,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,402	499,413	504,816	△2,193	502,623

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去388千円、グループ会社からの経営指導料等492,540千円及び各セグメントに分配していない全社費用△448,999千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△461,148千円及び報告セグメントに配分していない全社資産471,961千円が含まれております。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
 - ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
 - ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	1,247,169	—	1,247,169	—	1,247,169
流通小売ビジネス	1,108,148	—	1,108,148	—	1,108,148
Redxサービスビジネス	1,363,362	—	1,363,362	—	1,363,362
リノベーションビジネス	—	2,417,714	2,417,714	—	2,417,714
運営サービスビジネス	—	538,001	538,001	—	538,001
その他	—	53,576	53,576	—	53,576
顧客との契約から生じる 収益	3,718,680	3,009,292	6,727,972	—	6,727,972
その他の収益(注) 3	—	721,486	721,486	—	721,486
外部顧客への売上高	3,718,680	3,730,779	7,449,459	—	7,449,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,416	90,862	160,278	△160,278	—
計	3,788,096	3,821,641	7,609,738	△160,278	7,449,459
セグメント利益	333,458	150,004	483,462	18,565	502,028
セグメント資産	2,320,905	2,877,032	5,197,937	△148,050	5,049,887
その他の項目					
減価償却費	3,113	63,941	67,054	103	67,158
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
持分法による投資損益	—	—	—	△21,764	△21,764
減損損失	—	3,138	3,138	—	3,138
持分法適用会社への投資額	—	—	—	174,539	174,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,834	581,411	602,246	△1,505	600,740

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△784千円、グループ会社からの経営指導料525,840千円及び各セグメントに分配していない全社費用△506,489千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△670,602千円及び報告セグメントに配分していない全社資産522,551千円が含まれております。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 持分法による投資損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法による投資損益であります。
 - ⑤ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。
 - ⑥ 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したもの

を記載しております。

(1) ITセグメント

強化するビジネスを明確にするため、事業セグメントの変更を行いました。

従来の「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の構成から、サービスビジネスのシステム保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売・導入等を金融ビジネス(前期、当期ともに該当なし)、流通小売ビジネスに振り分けた上、新たに「Redxサービスビジネス」を新設し「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「Redxサービスビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

強化するビジネスを明確にするため、事業セグメントの変更を行いました。

従来の「リノベーションビジネス」、「賃貸(仲介、メディア)ビジネス」、「運営ビジネス」の構成から、仲介ビジネスをリノベーションビジネスへ取込み、メディアビジネスと運営ビジネスを一体化することで、「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」の構成に変更しております。

「リノベーションビジネス」に含めて表示していた自社運営物件にかかるリノベーション工事売上について、自社運営物件の運営にかかる損益を運営サービスビジネスとして一貫通貫で管理する体制に変更したため、「運営サービスビジネス」に表示することとしました。この結果、前連結会計年度において「リノベーションビジネス」に含めて表示していた134,941千円を「運営サービスビジネス」として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	359.46円	400.55円
1株当たり当期純利益金額	53.34円	44.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.87円	40.00円

(注) 1. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、又は1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,100	300,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	359,100	300,696
普通株式の期中平均株式数(株)	6,732,688	6,741,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	769,184	775,573
(うち新株予約権(株))	(769,184)	(775,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式分割を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。